⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

	3百万円
	1,297百万円

Ⅲ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	70,416百万円
うち、定期預金（控除）	—
資金期末残高	70,416百万円

２．重要な非資金取引

⑴　現物寄附による資産の取得	5,356百万円
⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得	233百万円

Ⅳ．国立大学法人業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち０百万円は、国または地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

Ⅴ．減損会計関係

１．減損を認識した資産

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　（単位：百万円）

用途	種類	場所	帳簿価額
北共通講義棟	建物	宮城県仙台市青葉区	19
南共通講義棟	建物	宮城県仙台市青葉区	18
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	0

⑵　減損の認識に至った経緯

北共通講義棟及び南共通講義棟については、平成24年度補正予算事業の支障建物であるため取り壊し工事を行っていることから減損を認識しております。

電話加入権については、新規休止23回線については、将来の使用見込みが客観的に存在しないことから減損を認識しております。また、平成24年度以前に既に減損を認識している休止115回線については、減損後価格の基準となる公示価額が減価したことから追加で減損を認識した。

⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

（単位：百万円）

用途	種類	損失処理額	損益外処理額
北共通講義棟	建物	—	19
南共通講義棟	建物	—	18
電話加入権	電話加入権	—	0

⑷　回収可能サービス価額の算定方法の概要

建物

北共通講義棟及び南共通講義棟については、取り壊し工事を行っていることから回収可能サービス価額は使用価値相当額（０円）により算定しています。

電話加入権

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、平成25年度財産評価基準書における公示価格としております。

２．減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：百万円）

用途	種類	場所	帳簿価額
ボート艇庫用地	土地	宮城県名取市	33
名取ボート艇庫・合宿所	建物	宮城県名取市	31
屋外排水設備等（ボート艇庫口座）	構築物	宮城県名取市	0
開発地理学磐梯研究所口座	土地	福島県耶麻郡猪苗代町	0
研究用工具器具備品（２件）	工具器具備品	宮城県仙台市青葉区	96
研究用工具器具備品（１件）	工具器具備品	茨城県那珂郡東海村	58
汽船（農学部附属水産実験所口座）	船舶	宮城県牡鹿郡女川町	34
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	3

⑵　認められた減損の兆候の概要

ボート艇庫用地及び名取ボート艇庫・合宿所等については、東日本大震災による被災及び宮城県の復興事業との調整のため、一時的な休止状態になっています。

開発地理学磐梯研究所口座については、使用可能性が著しく低下しております。

研究用工具器具備品（２件）については、使用環境が著しく悪化、または稼働率が著しく低下しています。研究用工具器具備品（１件）については、使用環境が著しく悪化しております。

汽船については、使用環境が著しく悪化しております。

電話加入権については、市場価格が低下しております。

⑶　減損会計基準「第４　減損の認識」２に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

ボート艇庫用地及び名取ボート艇庫・合宿所については、東日本大震災の被災等により、一時的な使用休止状態となっておりますが、原状回復を行い、使用の見込みがあることから減損を認識しておりません。

開発地理学磐梯研究所口座については、使用可能性が著しく低下していたことから平成22年度に減損を認識しておりましたが、その後の使用可能性に変化がないものの、減損後の帳簿価額が、路線価等を基準とした市場価格に対して著しい乖離がないことから減損を認識しておりません。

研究用工具器具備品（２件）については、うち１件は当該装置を使用する研究者が不在であったために、一時的に業務の実績が著しく低下しておりましたが、平成26年度以降に当該装置を使用する研究が再開されることになり、利用計画に近い稼働率へと戻る予定であることから減損を認識しておりません。もう１件については、当該装置の稼働に必要なヘリウムガスの供給量が不安定であったために一時的に業務実績が著しく低下しておりましたが、ヘリウムガスの供給量が上向いてきており、平成26年度以降は利用計画に近い稼働率へと戻る予定であることから減損を認識しておりません。